

政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者（会派名・個人名）

会派－夢みらい（赤井、安藤、八木、矢吹、小川、夏川）

(2) 実施日：

2017年2月13日（月）13:30～16:00（市役所→現地視察）

【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

中山間地域の急速な過疎化・山林の荒廃

(2) 本市における課題

中山間地域の活性化・効果的な山林対策

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

「秦野市・生物多様性保全活動、支援事業」の実態調査

(2) 選定地

神奈川県秦野市

【3. 調査結果】

(1) 内容

市の概要： 総人口－166,580人・面積－10,326 km²（内森林 53%）

■事業策定の背景

- ・当市は嘗て全国有数の葉タバコの生産地、昭和30年代半ばをピークに衰退。
全盛期の山麓・緑の賑わい・周辺農地を含んだ牧歌的風景等の自然保全、再生を強く願望する土地柄。
- ・平成16～18年度まで、環境省による里地・里山保全再生モデル地区（全国44ヶ所中の一つ）に選定、積極的に里山自然整備を推進。
また、平成26年、地域戦略「秦野市・生物多様性・地域連携保全活動計画」を策定。
鋭意、里地里山保全再生に取り組む。
- ・さらに平成27年、環境省による「生物多様性保全上の重要な里地里山」として秦野市里山が選定され、高い評価を得るに至っているとのこと。

■基本理念

- ①生物多様性の保全。
 - ②里地里山の牧歌的風景再生。
 - ③植生を通しての水源地保護や地下水の保全。
- 総じて自然と共生する、地域社会の確立を目指す。

■基本計画

①事業対象区域－秦野市全域

②事業期間－平成 26 年～35 年の 10 年間（以後、見直し）

③地域推進戦略－市内を 4 地区に分けし、それぞれの地区に合った保全手法を実施・効果を確認しつつ良いものは他地区にも広げていく戦略。

（まちづくり委員会・農協・森林組合・大学・企業・地元民・教育員会等、多様な主体が参加）

■施策の特徴

前記③に記述した 4 地区に分けした自由な推進体制、様々な年齢層がそれぞれのライフスタイルに合わせ、楽しみながら参加出来る雰囲気の創生。

■今後の課題

高齢化が進むこと等により、ボランティア活動にも限界が感じられる様になって来た。打開策を検討中。

(2) 考察

秦野市の「里地里山、保全再生事業」は、推進戦略として市域を 4 区分し、それぞれの地区に合った手法で保全・再生に取り組むシステム採用や、全市域を対象にしている点等、ユニークな自然保全の形ではなかろうか。もちろん、都心から約 1 時間の距離に里地里山が存在する好条件に恵まれている事にもよるが…。

ただ何れにしても、彼の市の熱いまちぐるみ自然保護重視の姿勢は、その手法のユニークさも併せて、本彦根市も大いに見習うべきではなかろうかと考える。

政務活動費活動報告（視察）

(3) 出席者（会派名・個人名）

会派：夢みらい

出席者：赤井康彦、安藤博、矢吹安子、八木嘉之、夏川嘉一郎、小川喜三郎

(4) 実施日：平成29年2月14日

【1. 調査の目的】

(3) 本市における現状

「彦根市公共施設等総合管理計画」が策定され、今年度中には個別の施設計画も策定される。

(4) 本市における課題

この計画は、公共施設の安心・安全を確保するとともに、公共施設等によるサービスを最適かつ持続可能なものにする目的である。このため、施設総量や将来費用の削減などマネジメントを早期に確立する必要があり、廃止、再編、統廃合等の課題がある。

【2. 調査地選定理由】

(3) 調査項目

公共施設等総合管理計画に基づく、マネジメントの実践事例やその手法などを学ぶもの。

(4) 選定地1：

静岡県焼津市

（平成27年3月に策定済みですべてに事業に取り組まれている。）

【3. 調査結果】

(3) 内容

焼津市の人口は約14万人で彦根市より少し人口の多い都市である。公共施設マネジメントでは、市民一人当たりの公共施設の面積は2.76㎡/人（彦根市 3.22㎡/人）と本市より小さい。また、焼津市の基本方針は、①施設の最適化②総量の最適化③維持保全の最適化の3本とし、施設等の縮減率（削減率）は彦根市の5%に対し18%と高い目標を掲げられている。目標を達成するため、3つの壁を突破しなければならないと力説されていた。一つは「庁内の壁」であり、トップマネジメント（首長の理解）や職員の意識改革推進体制の整備、二つ目に「市民の壁」として総論賛成から各論賛成へ住民への情報提供や説明のあり方意見聴取三つ目には「民間の壁」で民間の事業化の可能性や産学官金の連携であろうと説明があった。さらにまちづくりの観点からの発想が必要であるとのこと。結論としていかに施設総量を住民の理解を得ながら縮減しこのことにより経費を削減するかである。つまり従来の発想を転換する必要がある。

次に焼津市の実践として、小学校と公民館の複合化をされており、小学校敷地内に公民館を隣接新築され、図書館の共同利用、共同調理室や共同図書室を設置されていた。一方ではセキュリティの面では学校へは出入りは出来ず学校側からは公民会へは自由に出ることが可能とされていた。また、夜間には学校の音楽室を開放され住民の利用が可能であるなど学校の安全管理と住民への施設開放を両立されていた。

(4) 考察

焼津市の公共施設等総合計画に基づくマネジメントは、何年前にファシリティマネジメントの先進地である千葉県佐倉市に視察され、また佐倉市から資産管理経営室室長を招いて講演を聞かれている。その焼津市では、施設の削減率が本市の5%に対して18%と高い目標を掲げて実践されている。

総務部資産経営課公共施設マネジメント担当の松本英明係長は、「庁内の壁」に対して首長の理解と信頼を得ることと、職員の意識改革に話し合いを続けられることからマネジメントの実践成果が出来てきている、との話であった。係長の熱い思いと実践が人々を動かすことを学んだ。

本市においても、市長との信頼関係から庁内が一元化して取組、情報を共有しながら進めていかねばならない。

彦根市では、幼保一元化の「平田こども園」。庁内の節電、市有財産の有効活用として広告用モニターと自動販売機、弓道とサンパレスに図書機能の新体育センター等々が始まっているが、都市間競争の中行政と議会がスクラム組んでいかねばと強く思い、帰路についた。